

元衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 55号

(せいじ便りは毎月一回発行。ボランティアの皆さんにお配りいただいています。)

一歩一歩ともに

震災直後の相馬市



ところが、肝心の住民には、避難指示が明確に出されませんでした。それどころか、政府が放射能拡散状況を公開しなかった

何故、亀岡さんは「見捨てられた」と言ったのか。私に電話が入った16日の段階で、自衛隊も警察にも撤退の指令が出ており、マスコミもボランティアも相馬、南相馬には入らなくなっていたのです。

この1年半、被災地、特に福島復興支援に携ってきました。福島との付き合いは、昨年の大震災直後の3月16日、相馬市、南相馬市で活動する同僚の亀岡偉民前衆議院議員からの電話。「木原ちゃん、人がいない、物資が足りない。完全に見捨てられた。」

福島への想い

被災地とともに

新たな政権で被災地復興に全力を!!

被爆するかもしれないが、応援に来てくれ」。

3月24日〜27日、地元消防団とともに南相馬市で遺体捜索活動にあたりました。以来、相馬市、南相馬市を中心に6回、支援物資を届け、現場でボランティア活動にあたってきました。また、昨年、今年と、東村山市と清瀬市の産業祭で、風評被害に見舞われる福島産の果物の販売も行ってきました。

福島を見捨てた菅直人総理と官邸!!

遺体搜索活動に従事



結果、自主的に避難した住民の中には、飯館村など、放射線量が高い地域にわざわざ避難した人もいました。

これ以外にも、米国の支援申出を断る、海水注入中止を指示する、総理が現場に乗り込んで混乱を助長するなど、当時の菅総理官邸の混迷は目を覆うばかりです。

課題は放置されたまま

進まないがれき処理・除染

さて、原発から多少距離のある相馬市と原発近くの南相馬市では、復興の進捗に差が出ています。相馬市では、災害公営住宅や新たなコミュニティセンターの建設も進んでいます。他方、南相馬市の場合、原発20キロ圏内が警戒区域とされてきた影響もあり、復興は停滞しています。7万2000人の市民のうち2万5000人以上の人が戻っておらず、復興の遅れは深刻です。

他方で、共通課題も見えてきます。第一に、進まないがれき処理・除染。福島県の場合、放射能の関連で、被災がれきは県内処理が原則。ところが、焼却後の置き場が確保できず、相馬市では、焼却開始は来年3月の予定です。

同様に、除染についても、除染土砂の仮置き場が不足し、停滞しています。加えて、南相馬市の場合、原発20キロ圏内の除染は国が行いますが、20キロ圏外は市の責任となっており、進んでいないのが実態です。

仮置き場の確保、原発周辺の除染は全て国が責任を持つて行うべきです。

分断される地域社会

地域社会の分断も深刻です。南相馬の場合、市内は、原発から20キロ圏内の帰還困難区域、

30キロ圏内の居住制限区域など複数の区域に分断され、同じ被災者でありながら避難状況、帰還状況に差が生じています。また、東電からの補償も、避難した人には出るけれども、避難せず家に残った人には出ないなどの差が出ています。その結果、地域社会に深刻な分断が生じています。政府や・東電による恣意的・機械的基準で二刀両断にするのではなく、市単位、少なくとも町単位で対応に差がでないようにすべきです。

震災直後の避難所 子どもの笑顔が救い



難しい経済復興

次の課題は、地域経済の復興。相馬市ではタコやつぶ貝など放射能の影響の少ない魚産品の陸揚げが始まっていますが、主産品のヒラメなどは難しい状況です。農業についても、津波による塩害処理、除染は進んでいません。

農業にはより深刻な障害があります。津波によって、茶碗や電機用品などが大量に農地に降り込んでしまっています。これを取り除かなければ、除染・塩害処理が終わっても、農業の復活はできません。ところが、国からは指示は無し。しかし、地域産業復活の見通しなしには、特に若者が戻ってくることはありません。

医療資源の不足

南相馬市には8つの病院がありますが、いずれも医師不足、看護師不足の状況に陥っており、介護施設も全て閉鎖されている状況です。とりわけ、看護師の不足は深刻です。また、放射線の内部被ばく量を測定するホールボディカウンターの新設なども進んでいません。しかし、適切な医療体制が整わないかぎり、避難者の帰還は進みません。この点も、国が全力を挙げて取り組むべき課題です。

伸び伸びが必要な子ども達

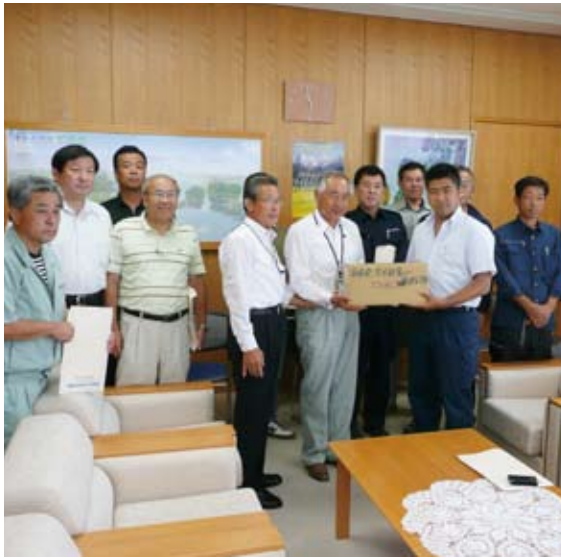
今年も、学校の校庭もプールも開かれました。

ただ、校庭には、放射線量が高いミニホットスポットも残っており、伸び伸びと遊ぶのは難しい状況です。

今必要なことは、例えば夏休み、冬休みの一週間、子ども達を全国で受入れてあげること。全国から受入れの申出があるようですが、問題は旅費。受入れ側も旅費まではかカバーできないのです。旅費を含めて、正に、国が取り組むべき課題です。

私も、どのような形で福島の子どもの支援で

震災から半年後、支援物資を届ける そして…、地元産業祭りで福島の物産を販売



きるか検討していきます。

新たな政権の枠組みできちっとした対応を

きちっとした対応で前へ前へ

国は復興予算を十分に確保していますが、現実の復興は進んでいません。

新しい政権の枠組みの下で、①縦割りを排し、②国・県・市の情報共有を進め、③より多くの権限を復興庁にもたせる、ことで、より現場に軸足を置いて、きめ細かな対応をしていかなければなりません。

そして、我々一人ひとりが、今後ともできることを続けていく必要があります。皆さん、一緒に頑張りましょう。

最後に、復興予算の流用について触れておきます。復興予算が全然関係ないことに流用されている問題については、私の同志である平将明議員を中心に、衆議院の決算行政監視委員会で、復興予算の内容を検証するよう、つまり「国会版事業仕分け」を行うよう、10月の早い段階から政府・民主党に提案してきました。ところが、政府・民主党は、この提案を1か月近く店晒しにし、決算行政監視委員会の理事会にすら出席しませんでした。

新しい政権の枠組みの下で、きちっと取り組まなければなりません。

政策こそが重要!!

「小異(政策)を捨てて大同(官僚支配打破)につく」は間違い

09年9月民主党政権が誕生し、「政治主導」の看板が立てられました。が、結果は見るも無残な「超官僚主導」に終わってしまいました。

「100人の政治家が政府に入って官僚を指導する」、拙著「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)で私が紹介した英国の政治主導の考え方を取り入れたもので、考え方は全く間違っていない。

では、何故失敗したのか。英国での経験から言うと、二つの原因があります。

第一は、政治家が勉強し、政策に通じていないからです。どんなに多くの政治家を政府に送り込んでも、その政治家が勉強し、現場を知り、政策に通じていなければ、政治主導どころか、官僚主導が跋扈してしまいます。官僚にとっては、政策が分からない

政治家ほど御しがたい存在はありません。それが大臣1人だけでなく、3人、4人の大臣、副大臣、政務大臣となれば、ますます御しやすいということとです。

第二に、政権与党の政策が一致していない、ずれているからです。民主党政権が正にそうであったように、消費税に対する考え方の違い、TPPに対する考え方の違い、政権与党の中で政策にずれがあればあるほど、その政策の違いを修正し、落としどころをさぐるという大義のもと、官僚が動き回り、官僚主導が進むことになります。

その意味で、大変危惧されることは、第三極といわれる政治集団が、「一方は消費税引上げに賛成、他方は反対」、「一方は原発反対派、他方は原発維持派」、「一方はTPP推進派、他方

は反対派」であるにもかかわらず、「小異を捨てて大同につく」と、政治で最も大切な「政策」を「小異」としてしまったことです。

官僚支配の打破を「大同」に、政策を「小異」に設定したわけですが、皮肉なことに、上述のとおり、政策を小異として政策のずれを放置したことによって、大同であるべき「官僚支配打破」どころか、またまた超官僚主導、超官僚支配に陥る可能性が高まってしまいました。

今求められていることは、徹底的に政策を追求すること、「今こそ政策」です。私も政策一本でこれからも一歩一歩進みます。



木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

木原誠二事務所

〒189-0013
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105
FAX 042-392-4106



木原誠二公式 モバイルサイト

<http://kiharaseiji.com/k/>
携帯電話から木原誠二モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>